

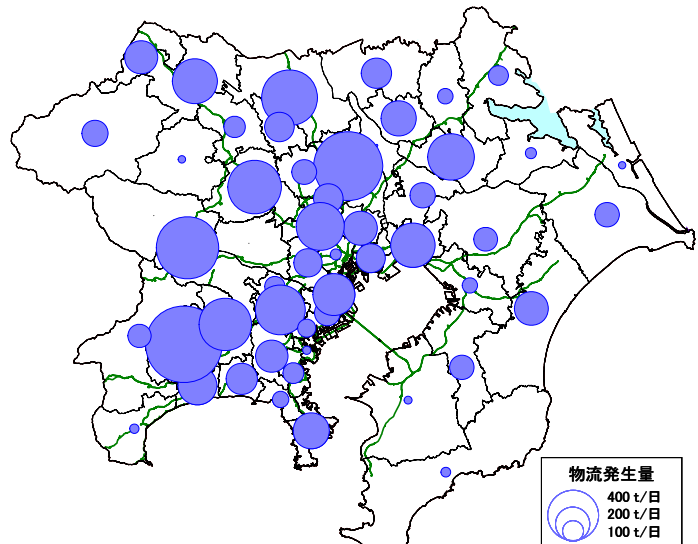
(1) 電気機器

パソコン、通信機器など電気機器は、わが国の主要な輸出品目のひとつであり、生産地から東京港、横浜港、成田空港といった港湾・空港への輸送も多い。そこで、特に首都圏の主要な生産地から港湾・空港までの一貫した流れについて示す。

◆ 電気機器の流れの概要

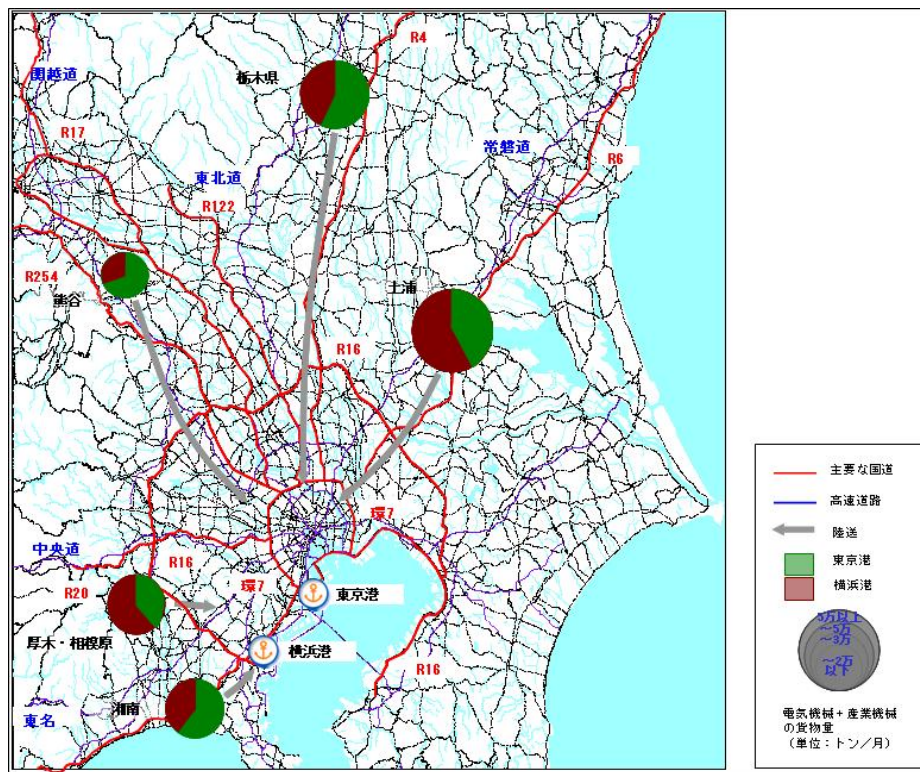
電気機器の物流量は、埼玉、神奈川などで多い。このほか、首都圏では宇都宮や太田、深谷等の北関東での生産が多く、国道4号、17号、122号から環状7号線、首都高速中央環状線などの特定ルートを経由し、主に東京港から輸出されている。

都内では、多摩地域が主な生産地となっており、輸出に向けて、国道16号や府中街道等の特定ルートを利用して、東京港や横浜港へ輸送される場合が多い。また、高付加価値製品の一部は成田空港からも輸出されている。



工場からの施設間流動ベースの発生量を図化
資料 東京都市圏交通計画協議会「第4回東京都市圏物資流動調査」
(平成15年度)データより東京都で集計・加工

図 電気機器の地域別物流発生量



資料 国土交通省「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」

図 東京港・横浜港から輸出される電気機器等の生産地(上位5地域)

◆ 電気機器の流れにおける主な問題点

輸送ルート上における問題点や、輸出時に利用する港湾・空港やその周辺の物流機能に関する問題点が多く挙げられた。

・首都圏各県における走行ルート上における物流ボトルネック

北関東各県から東京港への走行ルートである国道 122 号等で、フル積載のコンテナ用車両が、重量や高さの関係から走行できない箇所があり、非効率な輸送経路となっている。

・多摩地域の道路整備の遅れ

多摩地域から東京港、横浜港等へ輸送する際に、圏央道、多摩の主要街路など、道路ネットワーク整備の遅れから、国道 16 号や府中街道など一部路線に貨物車が集中し、混雑のため非効率な輸送になっている。

・港湾エリア・内陸部の接続

環状 7 号線の大井地区周辺で、総重量 20t 超の大型貨物車が許可を得ないと走行できない区間があり、港湾エリアと内陸間の効率的な輸送ができない。また、現在整備中の東京港臨海道路Ⅱ期事業の完成により、千葉方面への輸送の利便性が向上する一方で、国道 357 号に接続する新木場周辺での交通の増加が見込まれる。

・港湾周辺における物流施設・機能不足

港湾コストやリードタイム*などについて一層の改善が求められるほか、港湾周辺で効率的に輸送や保管等を行う拠点立地の適地が不足している。



図 電気機器の流れにおける問題点